

環境計画パッケージ

環境計画パッケージの全体像

当社グループは2020年10月に30年先を見据え、環境への取り組みの方向性と目標を定めた「環境計画パッケージ」を策定しました。カーボンニュートラル社会を含む持続可能な社会の実現をめざす当社グループが事業活動を行ううえで、環境に関わる経営戦略の土台となる方針です。「環境計画パッケージ」は、中長期的な展望を織り込み改定した「環境方針」、2050年までにめざしたい社会像と、当社グループの取り組みの方向性を定めた「環境ビジョン2050」、このビジョンに基づく2030年までの具体的な取り組みを明確にした「環境ターゲット2030」で構成しています。

環境計画パッケージの構成



① 環境方針

- 普遍的な取り組みの方向性

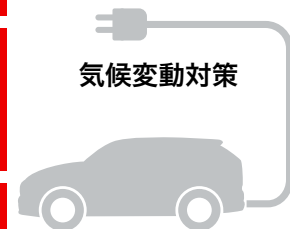
② 環境ビジョン2050

- 社会の要請に対する認識
- 社会全体でめざすべき姿
- 2050年までの取り組みの方向性

③ 環境ターゲット2030

- 2030年取り組み目標
- 三菱自動車のユニークな取り組み

三菱自動車直接的に取り組む3つの環境課題



気候変動対策



資源循環



環境汚染防止

環境方針

当社グループは1999年に「環境指針」を定めて環境問題に取り組んできましたが、策定から20年以上が経過し事業環境や社会動向が変化してきたことを踏まえ、2020年に同指針を「環境方針」として改定しました。環境問題への対応は事業活動を行ううえでの必須要件という認識のもと、中長期的な展望を新たに織り込みました。

気候変動、資源枯渇、環境汚染への対応に特に注力し、これらの取り組みを通じて水資源や生物多様性の保全にも貢献していきます。

（参照）環境方針

https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/policy_guideline/index.html

環境ビジョン2050

当社グループは「気候変動対策」「資源循環」「環境汚染防止」について、2050年までに実現したい社会像と当社グループの取り組みの方向性を定めた「環境ビジョン2050」を策定し、気候変動対策については、当社としてカーボンニュートラルの実現をめざすことを宣言しています。

環境ターゲット2030

当社グループは「環境ビジョン2050」で定めためざすべき社会と取り組みの方向性に沿って、取り組むべき目標を「環境ターゲット2030」として策定しています。策定にあたっては、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が公表したシナリオ、SDGsやパリ協定などの国際的な枠組みを参考にしました。

2023年2月、カーボンニュートラルの実現に取り組む当社グループの姿勢を示すため、取締役会決議を経て「環境ターゲット2030」を改定し、気候変動対策においてさらに高い目標を掲げました。Scope 1（※1）およびScope 2（※2）のCO₂排出量については、SBT（※3）の1.5℃水準相当となるよう目標を設定しています。

※1 Scope 1：事業者自らによる直接排出（燃料の燃焼など）

※2 Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出

※3 SBT：Science Based Targets。パリ協定の水準に整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

（参照）環境計画パッケージ 策定の推進体制、策定のステップ

<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/environment/initiatives/index.html>

環境ビジョン2050と環境ターゲット2030

環境ビジョン2050 前文

2015年12月、COP21においてパリ協定が採択され、地球の平均気温上昇を産業革命以前と比べ2℃までに抑制すること、1.5℃までの抑制に向けた努力を追求することが合意されました。三菱自動車は、このような社会の要請を認識し、電動車の普及とその社会的活用の促進を通じて、人類の発展と地球環境が両立した持続可能な社会の実現に貢献します。

環境ビジョン2050		環境ターゲット2030 (2030年度目標)
電動車と再生可能エネルギーの普及拡大を通じてカーボンニュートラルを実現し、気候変動による影響に強靱な社会の実現に貢献します。	気候変動対策	新車からの平均CO ₂ 排出量 (※1)：-40% (2010年度比)
		電動車 (※2) 販売比率：50% 2035年度 100%
		事業活動からのCO ₂ 排出量 (※3)：-50% (2018年度比)
		主要な取引先とのCO ₂ 削減活動を推進
		輸送会社と協力したCO ₂ 削減活動の推進
		電動車と使用済みバッテリーを活用したエネルギーマネジメントサービスの提供
		気候変動への適応策の実施
投入資源の最小化と資源効率の最大化により、資源循環型社会の実現に貢献します。	資源循環	脱石油資源プラスチック材の採用拡大
		直接埋立廃棄物ゼロ化 (0.5%未満)
		電動車の使用済みバッテリーの再利用
製品による環境負荷や事業活動にともなう汚染を低減することで人の健康と生態系に影響を及ぼす環境汚染のない社会の実現に貢献します。	環境汚染防止	製品の環境負荷物質規制の遵守
	環境 マネジメント	LCA (Life Cycle Assessment) の推進
		グループ・販売店の環境マネジメントの推進
		環境情報開示の充実
		社員教育・啓発活動の推進
		サプライヤーとの協働
		地域に根ざした環境保全活動の推進

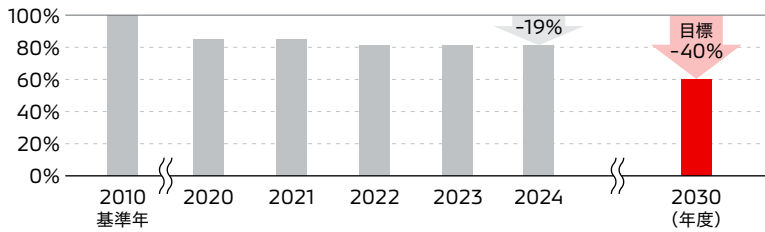
※1 新車からの平均CO₂排出量：新車1台当たりの走行時CO₂排出量。Tank to Wheel

※2 電動車：電気自動車（バッテリーEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HEV）

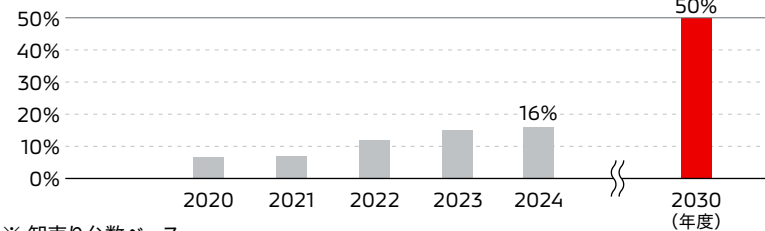
※3 事業活動からのCO₂排出量：Scope 1およびScope 2の総量

2024年度の主な実績

新車からの平均CO₂排出量

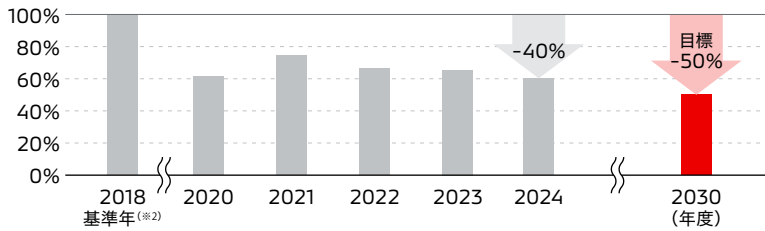


電動車販売比率 (※)



※ 卸売り台数ベース

事業活動からのCO₂排出量 (※1)



※1 Scope 1およびScope 2

※2 基準年である2018年度の排出量の公表値588千t-CO₂には、一部の持分法適用関連会社の排出量43千t-CO₂が含まれる。目標設定に際し、現在の環境マネジメント対象会社選定の考え方に沿って、当該持分法適用関連会社の排出量を除いた545千t-CO₂を基準値とした